

<(1)-1>

主体者／ 連携・協力先	柏市/ 柏ITS推進協議会
取り組み名称	公民学連携の成果活用等により効率的なオンデマンド交通を実現
取り組みポイント	■ (1) 地域交通の取り組み ■ (2) 情報利活用の取り組み ■ (3) 生活基盤への取り組み
取り組み課題	公共交通空白・不便地域内における公共交通手段の提供・少子高齢化の進展に対応した移動手段の提供・持続可能性の高い効率的なオンデマンド交通の提供

<取り組みの概要>

柏市は、東京大学が平成18～20年度に柏市北部地域をフィールドとして実証実験を実施したオンデマンド交通システム「コンビニクル」の成果、柏ITS推進協議会の公民学が連携・協力できる環境をうまく活用し、平成25年度から現在に至るまで柏市南部地域にてオンデマンド交通サービス「カシワニクル」を運行している。

このサービスで使用しているシステムは、乗車にゆとり時刻を設けることで、最初に予約した人の到着希望時刻を遅らせることなく、間に他の人の予約を入れることができる配車計画を自動生成することに特徴がある。この特徴により、到着時刻を守りながら、相乗り時におけるルートの最適化等、効率的な運用が図れている。

また、乗降場所については、運行区域約2,200haに約440箇所あり、限りなくDoor to Doorに近いサービスが可能となっている。

運行方式は、委託料の上限を設定した上で、利用者1人あたり1,010円を委託料として支払う「インセンティブ方式」を採用している。そのため、事業者は営業努力が収入増につながり、利用が無い場合は柏市の支払いが発生せず、支出の削減効果が得られる仕組みとなっている。

運行区域人口内約3.2万人のうち、カシワニクル会員登録者数は、平成25年度末時点では309人だったが、平成28年度末では795人に増加している。

また、1日あたりの平均利用者数についても、平成25年度では7.7人/日だったが、平成28年度では当初目標の20人/日を上回る21.7人/日まで増加している。

今後の展開としては、平成29年度末を目途として策定中である「柏市地域公共交通網形成計画」を基に民間路線バスを基調としつつ、オンデマンド交通を交通モードのひとつとして市民の移動手段の確保を図っていきたいと考えている。

<取り組みポイントについての具体的説明>

(3) 生活基盤への取り組み

柏市においても、近年団塊の世代が高齢期を迎え高齢化が急速に進みつつあり、自家用車を利用しない(できない)市民が日常生活の移動に利用できるような、利便性の高い公共交通の維持・確保が課題となっている。

また、柏市沼南地域では、平成19年度に運行していた路線バス3路線の廃止に伴い、市にてコミュニティバスを運行させた。しかしながら、このコミュニティバスは路線数も運行本数も限られ、利用者が少ないといった状況下にあった。

このような状況の中、利用者が利用したい時に利用ができ、到着時刻を守りながら相乗りを実現する配車計画の自動生成システムを活用したオンデマンド交通を導入したことで、沼南地域における生活基盤を支えるために必要な公共交通サービスを提供することができている。

(1) 地域交通の体系的取り組み

柏市の南部地域では、民間の路線バスに加えて、ワンボックス車を利用した定時定路線の乗合ジャンボタクシーも運行している。

このような中、オンデマンド交通については、主として路線バスや乗合ジャンボタクシーが運行していない交通空白不便地域であり、かつ高齢化が進んでいる地域においてサービスを提供することで、利用者を確保し、運用の経済的な持続性を確保している。

さらに、地域のタクシー会社に委託することで安全で快適なサービスを提供することができている。

(2) 情報利活用の取り組み

乗合ジャンボタクシーでは、バスロケーションシステムにて利用者に対し運行情報を提供している。また、オンデマンド交通は、最初に予約した人の到着時間を遅らせることなく間に他の人の予約を入れることができる配車計画を自動生成するシステムを活用することで、相乗りを実現し、効率的な公共交通サービスを提供することができている。

○連携・協力推進体制

柏市においては、平成21年6月に内閣府の社会還元加速プロジェクト「ITS実証実験モデル都市」の全国4都市の一つに選定され、その後、柏市、千葉県、国土交通省、経済産業省、科学警察研究所、東京大学、千葉大学などの行政機関や学術研究機関、多種多様な民間企業など現在45の団体にて構成される「柏ITS推進協議会」が平成22年2月に設立された。

この柏ITS推進協議会は、公(柏市)が抱える課題や地域ニーズと、民(民間企業)や学(大学等)のシーズのマッチング機会の場となっており、オンデマンド交通の提供に関しても、この公民学の連携・協力体制がうまくマッチングしたことにより成功した事例のひとつである。